

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月25日

上場会社名 浜井産業株式会社
 コード番号 6131
 (URL http://www.hamai.com)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 武藤公志
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長
 氏名 山畑喜義
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日
 配当支払開始予定日 無配
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3491-0131
 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,080	45.0	1,155	91.7	1,041	105.9
17年3月期	6,261	43.6	602	104.5	505	149.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	677	148.1	20.81		34.9	11.1	11.5
17年3月期	273	67.0	8.39		18.6	6.4	8.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 32,571,801株 17年3月期 32,584,796株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0.00		0.00	0	%	%
17年3月期	0.00		0.00	0		0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,338	2,279	22.0	69.99
17年3月期	8,436	1,610	19.1	49.45

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 32,565,050株 17年3月期 32,578,460株
 期末自己株式数 18年3月期 58,950株 17年3月期 45,540株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	264	106	200	607
17年3月期	392	50	255	649

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	530	290	0.00		
通期	9,500	1,000	550		未定	未定

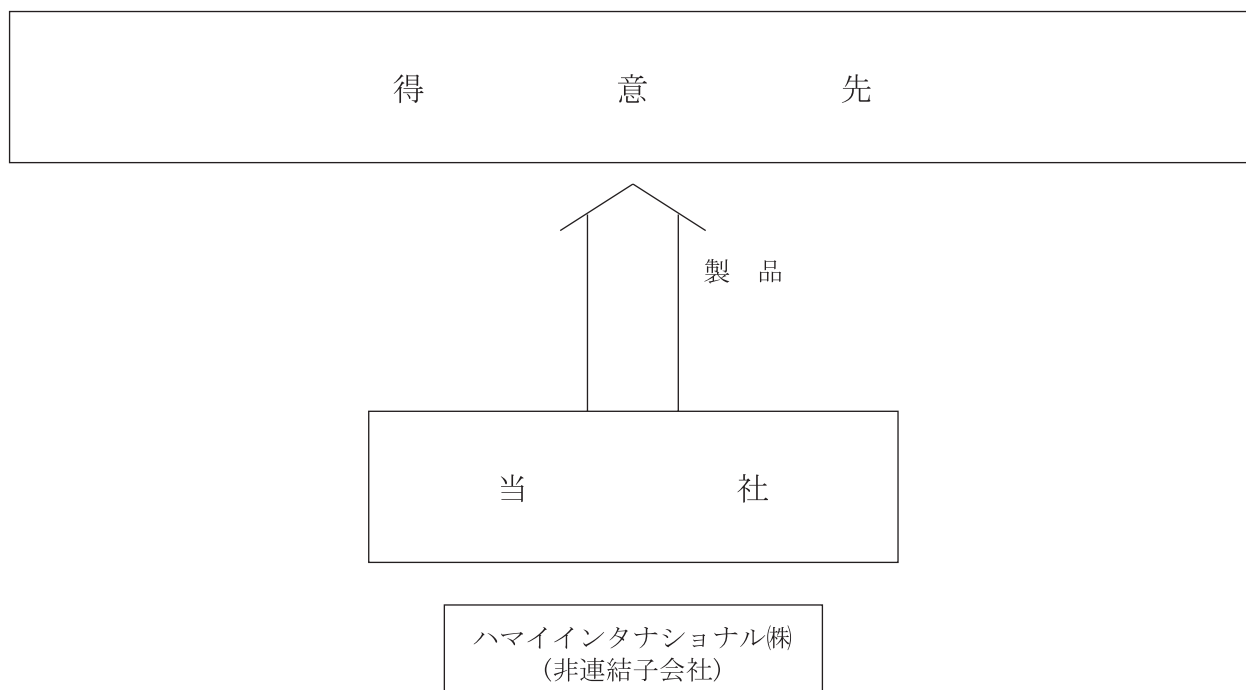
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円89銭
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。
 また、上記の配当予想については、平成18年6月29日開催予定の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更が承認されることを条件といたします。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

機種別	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホブ盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
CMP	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」という理念に基づき、創業以来の製品である歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を生かして、高精度加工機械をIT・デジタル関連業界を中心としたお客様へ提供していくことを基本方針としております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、収益状況に対応した配当性向の維持・向上とあわせて、企業間競争に勝ち抜く企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度は、増収増益を果たし、平成17年度から平成19年度を対象とする中期経営計画の中で、当初2年間で繰越損失514百万円を解消する予定でありましたが、当事業年度終了時点で1年前倒しで達成できました。配当につきましても当事業年度は見送らせていただきますが、中期経営計画の中では最終平成19年度としていた復配を、1年前倒しの平成18年度には実現すべく、さらに経営努力を重ねてまいる所存です。

なお、平成18年6月29日開催予定の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を付議することを決しております。

また、当社は従来中間配当制度を採用しておりませんが、このたびの定款変更議案に「中間配当制度採用」も同時に付議しております。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要課題と考えておりますが、現状の株価水準では投資単位金額が投資単位引下げの目安である500千円を上回っておりませんので、現状では投資単位引下げ可否の検討を行っておりません。

4 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点から製品の品質最重視と企業収益力の改善を目標としております。

特に企業収益力の改善につきましては、平成17年度から平成19年度までの中期経営計画期間中に、原材料価格高騰分の製品価格値上げ等による売価の適正化ときめ細かい生産管理の実行による原価の引下げにより、期中平均売上原価率77%の達成を目標に置いております。平成17年度の売上原価率目標は、77.5%でしたが、実績は原油高を背景とした原材料価格の高騰、生産能力増強を補完するための外注加工費の増等の要因もあり、77.6%となりました。平成18年度につきましても、売価のアップと原価低減のさらなる努力を継続してまいります。

5 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本理念である「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」の実現に向け、当社は、主力市場としておりますIT・デジタル関連業界からの弛みない技術進歩要請、一層の高精度加工技術・新素材加工技術要求に積極的に取り組んでまいりました。

今後とも当社が長期的に競争力を維持していくためには、ユーザーに密着した営業展開をはかると同時に、業容拡大と収益力改善による財務体質のさらなる強化が、最重要課題であると判断しており、平成17年度から平成19年度を実行期間とする中期経営計画（以下、「本中計」）を推進中であり、以下「本中計骨子」につきましては、その「売上高目標」「経常利益目標」は、3ヵ年計画の2年目にあたる平成18年度におきまして、1年前倒しで達成できますよう努力中であり、又、「繰越損失」も当事業年度にて解消できました。したがって、本中計につきましては、平成18年度中に、その計量計画を含め見直しをする予定でございます。

<本中計骨子>

(1) 業績

3年間売上高総計：180億円、経常利益：17億円を確保する。

平成18年度までに繰越損失を解消し、平成19年度に復配を展望する。

目標売上高を担保する生産体制を構築し、あわせて原価低減諸施策の実行により、計画期間中の売上原価率77%を目標とする。

(2) 管理体制向上

生産管理システムの充実

内部統制システムの構築

6 会社の対処すべき課題

以下の課題に積極的に対応して、好調な経営環境の継続に対応した業容拡大（生産力拡大）、収益力の改善を進める所存であります。

(1) ラップ盤・ポリッシュ盤...IT・デジタル時代の新市場への対応強化

枚葉機の開発・改良

自動化ニーズへの対応

シリコンウエーハ用両面ポリッシュ盤の開発・改良

(2) ホブ盤...製品ラインアップの強化

横型CNCホブ盤のシリーズ強化（N40）

高精度加工ニーズへの対応

(3) CMP（化学的機械的研磨装置）...「ラップマスター」ブランドの明治機械株式会社との業務提携の一層の推進（関連製品の拡充）

7 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国マクロ経済は、踊り場から脱却して着実な回復の動きを示しております。

工作機械業界全般の需要は平成18年に入っても引き続き順調な動きを見せており、内需は底堅く、外需もアジアを中心に堅調に推移しております。

このような環境の中で当社の状況につきましても、半導体関連業界、デジタル家電業界からの需要が旺盛で、主力製品のラップ盤・ポリッシ盤を中心に積極的な営業活動に努めた結果、下記のような経営成績となりました。

ラップ盤・ポリッシ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用ラップ盤・ポリッシ盤、デジタル家電向各種ガラス基板用ラップ盤・ポリッシ盤の需要が続伸し、売上高は6,178百万円（前期比98.0%増）となりました。

ホブ盤・フライス盤・レンズ加工機

ホブ盤・フライス盤は国内ユーザーの更新需要と中国新規ユーザーの需要が好調でしたが、レンズ加工機はユーザー各社の設備計画が延期となり低調であったため、売上高は856百万円（前期比18.7%減）となりました。

CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用が新製品の薄型対応機への移行期間中のため、売上高は798百万円（前期比16.0%減）となりました。

精密部品、組立加工等

ラップ盤・ポリッシ盤関連部品の需要が拡大し、売上高は1,246百万円（前期比9.6%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は10,551百万円（前期比23.4%増）、売上高は9,080百万円（前期比45.0%増）、営業利益は1,155百万円（前期比91.7%増）、経常利益は1,041百万円（前期比105.9%増）、当期純利益は677百万円（前期比148.1%増）となりました。

(2) 次事業年度の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きIT・デジタル関連業界からの需要の増大、中国を中心とした東アジア市場の拡大等が見込まれます。一方で原油高を背景とした運送費上昇や材料費の高騰、人件費の増加等のマイナス要因も引き続き懸念材料としてあります。

このような環境下において、当事業年度末の受注残高5,848百万円を基礎に、一層の業容拡大と収益力改善をはかり、経営基盤の拡充をはかる所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高9,500百万円（当期比4.6%増）、経常利益1,000百万円（当期比4.0%減）、当期純利益550百万円（当期比18.9%減）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2 財 政 状 態

(1) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、当事業年度末は607百万円（前期比6.5%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は264百万円（前期比32.6%減）となりました。キャッシュ・フロー上プラス要因の主な内訳は、税引前当期純利益1,047百万円、仕入債務の増加額924百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、売上債権の増加額1,318百万円、たな卸資産の増加額499百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106百万円（前期比110.6%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出122百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200百万円（前期比21.6%減）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(2) 次事業年度のキャッシュ・フローの見通し

次事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主要ユーザーであるIT・デジタル業界からの需要が堅調であるため、営業面でのキャッシュ・フローの増加が見込まれる一方、投資面でコア設備の刷新等をはかると同時に財務面で借入金の返済を進める予定ですので、期末の現金及び現金同等物の残高は、当期比約50百万円の増加になるものと見込んでおります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	15.0	15.7	17.9	19.1	22.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.0	36.0	63.1	74.1	118.4
債 務 償 還 年 数 (年)		8.0	15.2	8.9	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		5.0	2.5	4.4	3.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

(2) 技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請及び新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

(3) 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヶ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

(5) CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的なたな卸資産の適正化をはかるためには、たな卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

(7) 製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、またアフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「PLC作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、更に取り扱説明書等の充実による予防措置に万全を期しておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また特許調査を行うことにより、社内の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないよう努めております。当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、知的財産権を廻っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 環境への影響について

当社製品の製造過程において、一部加工工程で、鋼材研削用の油や、製品塗装用の塗料を使用します。その油や塗料、その他薬品につきましては、その管理、廃棄等の取扱いは、常に厳正かつ慎重に行い、周辺の環境への影響を排除すべく万全を期しておりますが、万一不測の事態の発生により、油等の漏れが発生した場合には、周辺の環境への影響を与える可能性があります。

(10) 為替相場の変動による影響について

当社の輸取出引につきましては、邦貨立てを基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨立て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、稀に外貨建ての取引も発生することがあり、その際も現状適切なヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては、当社業績に影響を与える可能性があります。

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		649,807		607,466		42,341
2 受 取 手 形	5	832,019		1,605,207		773,188
3 売 掛 金		2,175,035		2,719,940		544,905
4 製 品		5,582		5,024		558
5 原 材 料		72,367		51,199		21,168
6 仕 掛 品		1,341,585		1,862,515		520,930
7 前 渡 金				37,834		37,834
8 前 払 費 用		10,104		6,056		4,048
9 繰 延 税 金 資 産		51,590		90,777		39,187
10 短 期 貸 付 金	1	30,185		30,080		105
11 そ の 他		20,969		39,027		18,058
貸 倒 引 当 金		29,131		21,642		7,489
流 動 資 産 合 計		5,160,117	61.2	7,033,487	68.0	1,873,370
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	5	884,751		896,670		11,919
(2) 構 築 物		14,323		18,790		4,467
(3) 機 械 及 び 装 置	5	419,691		396,973		22,718
(4) 車 両 運 搬 具		1,497		6,463		4,966
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		44,588		65,282		20,694
(6) 土 地	5	1,673,956		1,667,439		6,517
有 形 固 定 資 産 合 計		3,038,808	36.0	3,051,619	29.5	12,811
2 無 形 固 定 資 産						
そ の 他		1,927		1,937		10
無 形 固 定 資 産 合 計		1,927	0.0	1,937	0.0	10

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券	5	200,440		189,976		10,464
(2) 関係会社株式		1,350		1,350		
(3) 出 資 金		40		40		
(4) 繰延税金資産				25,887		25,887
(5) 事業保険掛金		4,319		4,567		248
(6) 会 員 権	5	25,100		25,100		
(7) そ の 他		18,935		19,096		161
貸倒引当金		14,099		14,099		
投資その他の資産合計		236,085	2.8	251,918	2.5	15,833
固定資産合計		3,276,821	38.8	3,305,475	32.0	28,654
資 産 合 計		8,436,938	100.0	10,338,962	100.0	1,902,024
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,814,467		2,452,611		638,144
2 買掛金		608,004		894,748		286,744
3 短期借入金	5 8	3,472,533		2,050,180		1,422,353
4 未払金		1,449		7,695		6,246
5 未払費用		180,484		251,011		70,527
6 未払法人税等		84,445		443,689		359,244
7 前受金		8,078		77,849		69,771
8 預り金		5,639		5,772		133
9 設備支払手形		60,241		124,543		64,302
10 その他		22,426		9,188		13,238
流動負債合計		6,257,770	74.2	6,317,290	61.1	59,520
固定負債						
1 長期借入金	5	6,680		1,232,000		1,225,320
2 繰延税金負債		54,180				54,180
3 退職給付引当金		507,433		510,519		3,086
固定負債合計		568,293	6.7	1,742,519	16.9	1,174,226
負債合計		6,826,064	80.9	8,059,809	78.0	1,233,745

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)			%		%	
資 本 金	3	2,050,186	24.3	2,050,186	19.8	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		2,092,210				2,092,210
資 本 剰 余 金 合 計		2,092,210	24.8			2,092,210
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		282,500				282,500
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		550,000				550,000
3 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		3,439,458		163,185		3,602,643
利 益 剰 余 金 合 計		2,606,958	30.9	163,185	1.6	2,770,143
その他有価証券評価差額金		79,829	0.9	73,596	0.7	6,233
自 己 株 式	4	4,393	0.0	7,815	0.1	3,422
資 本 合 計		1,610,874	19.1	2,279,152	22.0	668,278
負 債 資 本 合 計		8,436,938	100.0	10,338,962	100.0	1,902,024

2 損益計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増	減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
売 上 高		6,261,975	100.0	9,080,022	100.0	2,818,047	
売 上 原 価		4,966,728	79.3	7,046,497	77.6	2,079,769	
売 上 総 利 益		1,295,247	20.7	2,033,524	22.4	738,277	
販売費及び一般管理費	2	692,453	11.1	878,129	9.7	185,676	
営 業 利 益		602,793	9.6	1,155,395	12.7	552,602	
営 業 外 収 益		(12,563)	0.2	(29,515)	0.3	(16,952)	
1 受 取 利 息	1	518		518			
2 受 取 配 当 金		104		132		28	
3 賃 貸 料		5,620		6,704		1,084	
4 生 命 保 険 配 当 金		1,693				1,693	
5 金 利 スワ ッ プ 戻 入 益				13,238		13,238	
6 そ の 他 の 収 益		4,626		8,922		4,296	
営 業 外 費 用		(109,526)	1.7	(143,519)	1.5	(33,993)	
1 支 払 利 息		82,022		76,302		5,720	
2 金 利 スワ ッ プ 損 失		21,506				21,506	
3 支 払 手 数 料				50,252		50,252	
4 そ の 他 の 費 用		5,997		16,964		10,967	
経 常 利 益		505,830	8.1	1,041,391	11.5	535,561	
特 別 利 益		(11,686)	0.2	(15,337)	0.1	(3,651)	
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5,156		7,488		2,332	
2 固 定 資 産 売 却 益	3	6,529		7,845		1,316	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益				3		3	
特 別 損 失		(199,861)	3.2	(9,648)	0.1	(190,213)	
1 た な 卸 資 産 廃 棄 損		187,641				187,641	
2 固 定 資 産 売 却 損	4	4,008		237		3,771	
3 固 定 資 産 除 却 損	5	8,192		2,892		5,300	
4 減 損 損 失	6			6,517		6,517	
5 出 資 金 返 戻 損		19				19	
税 引 前 当 期 純 利 益		317,654	5.1	1,047,080	11.5	729,426	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		95,979	1.5	484,171	5.3	388,192	
法 人 税 等 調 整 額		51,590	0.8	115,023	1.3	63,433	
当 期 純 利 益		273,266	4.4	677,933	7.5	404,667	
前 期 繰 越 損 失		3,712,724		514,747		3,197,977	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		3,439,458		163,185		3,602,643	

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		317,654	1,047,080	729,426
2 減価償却費		148,486	162,244	13,758
3 減損損失			6,517	6,517
4 貸倒引当金の減少額		22,151	7,488	14,663
5 退職給付引当金の増加額又は減少額()		32,869	3,085	35,954
6 受取利息及び受取配当金		622	650	28
7 支払利息		82,022	76,302	5,720
8 支払手数料			50,252	50,252
9 有形固定資産売却益		6,529	7,845	1,316
10 有形固定資産売却損		4,008	237	3,771
11 有形固定資産除却損		8,192	2,892	5,300
12 投資有価証券売却益			3	3
13 出資金返戻損		19		19
14 売上債権の増加額		916,888	1,318,094	401,206
15 たな卸資産の増加額		30,966	499,202	468,236
16 仕入債務の増加額		943,688	924,888	18,800
17 未払消費税等の減少額		25,116		25,116
18 その他の他		87,692	64,332	23,360
小 計		556,620	504,550	52,070
19 利息及び配当金の受取額		622	650	28
20 利息の支払額		89,174	73,124	16,050
21 手数料の支払額			48,584	48,584
22 法人税等の支払額		75,131	118,766	43,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,937	264,725	128,212
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		68,864	122,121	53,257
2 有形固定資産の売却による収入		17,784	15,810	1,974
3 投資有価証券の売却による収入			4	4
4 その他の投資の取得による支出		277	408	131
5 その他の投資の売却による収入		369		369
6 短期貸付金の回収による収入		370	105	265
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,616	106,611	55,995
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,416,000	4,320,000	1,904,000
2 短期借入金の返済による支出		2,454,000	4,970,550	2,516,550
3 長期借入れによる収入			1,580,000	1,580,000
4 長期借入金の返済による支出		215,744	1,126,483	910,739
5 その他の他		1,865	3,421	1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,609	200,454	55,155
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		86,710	42,340	129,050
現金及び現金同等物の期首残高		563,097	649,807	86,710
現金及び現金同等物の期末残高	1	649,807	607,466	42,341

4 利益処分計算書又は損失処理計算書（案）

損失処理計算書

利益処分計算書

(単位 千円)

株主總會承認日 年月日		前事業年度 平成17年6月29日		株主總會承認 (予定)年月日		当事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額		区分	注記 番号	金額	
当期末処理損失			3,439,458	当期末処分利益			163,185
損失処理額				利益処分額			
1 任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額			550,000				
2 利益準備金取崩額			282,500				
3 資本準備金取崩額			2,092,210				
次期繰越損失			514,747	次期繰越利益			163,185

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>製品、仕掛品 原材料</td> <td>個別法 先入先出法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,813千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	評価基準		原価法	評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
評価基準		原価法					
評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法					

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が6,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 生命保険配当金は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益のその他の収益に50千円含まれております。	(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた生命保険配当金(当事業年度694千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益のその他の収益に含めて表示することに変更しました。

追 加 情 報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,192千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が7,152千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が7,152千円増加しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 30,080千円</p> <p>2 受取手形割引高 155,724千円</p> <p>3 資 本 金</p> <p>授 権 株 数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,624千株</p> <p>4 自己株式の保有数 普 通 株 式 45,540株</p> <p>5 担 保 資 産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受 取 手 形 197,463千円 建 物 882,878千円 機械及び装置 68,025千円 土 地 1,673,956千円 投資有価証券 12,354千円 会 員 権 12,400千円</p> <hr/> <p>計 2,847,078千円</p> <p>上記のうち、 工場財団設定分</p> <p>建 物 781,084千円 機 械 及 び 装 置 68,025千円 土 地 1,606,499千円</p> <hr/> <p>計 2,455,609千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短 期 借 入 金 3,128,800千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 30,080千円</p> <p>3 資 本 金</p> <p>授 権 株 数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,624千株</p> <p>4 自己株式の保有数 普 通 株 式 58,950株</p> <p>5 担 保 資 産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受 取 手 形 186,264千円 建 物 894,958千円 機械及び装置 53,405千円 土 地 1,667,439千円 投資有価証券 23,408千円 会 員 権 12,400千円</p> <hr/> <p>計 2,837,876千円</p> <p>上記のうち、 工場財団設定分</p> <p>建 物 799,342千円 機 械 及 び 装 置 53,405千円 土 地 1,606,499千円</p> <hr/> <p>計 2,459,247千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短 期 借 入 金 1,438,833千円 長 期 借 入 金 1,112,000千円</p> <hr/> <p>計 2,550,833千円</p>
<p>6 資本の欠損 資本の欠損は、2,893,851千円であります。</p>	
<p>7 配 当 制 限 有価証券の時価評価により、純資産額が79,829千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配 当 制 限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,596千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 800,000 〃 差引額 700,000 〃</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 利 息 507千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,357千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,529千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,008千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 7,687千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 505千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,192千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 利 息 514千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,836千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 7,845千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 237千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,781千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 24千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 86千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,892千円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>6,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得しておりましたが、現状、遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円
用途	種類	場所	金額						
遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 649,807千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 649,807千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 607,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 607,466千円</p>

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品	無形 固定資産	合計	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	無形 固定資産	合計
取得価額 相当額	51,416	16,474	67,891	107,700	2,870	48,004	20,734	179,309
減価償却 累計額 相当額	25,129	10,330	35,460	1,026	143	32,720	14,051	47,941
期末残高 相当額	26,286	6,144	32,431	106,673	2,726	15,284	6,683	131,367
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
				22,460				
1年超				1年超				
				89,457				
合計				合計				
33,608				111,917				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料				支払リース料				
13,615				16,367				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
12,329				15,893				
支払利息相当額				支払利息相当額				
1,281				1,209				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
1年以内				1年以内				
				3,018				
1年超				1年超				
				5,146				
合計				合計				
4,484				8,165				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	195,440	134,009
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
合 計	61,430	195,440	134,009

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
子 会 社 株 式	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	1,350
そ の 他 有 価 証 券	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	5,000

当事業年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	184,976	123,546
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
合 計	61,430	184,976	123,546

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)
	貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	1,350
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。 また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債権債務等</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によりリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭		債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
為替予約	外貨建金銭								
	債権債務等								

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	22,426	22,426
合 計		340,000	340,000	22,426	22,426

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計（金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理）を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	9,188	9,188
合 計		340,000	340,000	9,188	9,188

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は482,864千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は613,041千円あります。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">574,474千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,041千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">507,433千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	574,474千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	67,041千円	<hr/>		退職給付引当金	507,433千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,807千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,287千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510,519千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	582,807千円	年金資産	72,287千円	<hr/>		退職給付引当金	510,519千円
退職給付債務	574,474千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	千円																		
年金資産	67,041千円																		
<hr/>																			
退職給付引当金	507,433千円																		
退職給付債務	582,807千円																		
年金資産	72,287千円																		
<hr/>																			
退職給付引当金	510,519千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,011千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,002千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,376千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,011千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,362千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	22,002千円	<hr/>		退職給付費用	76,376千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,062千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,252千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,315千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,062千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,252千円	<hr/>		退職給付費用	71,315千円
勤務費用	52,011千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	2,362千円																		
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	22,002千円																		
<hr/>																			
退職給付費用	76,376千円																		
勤務費用	43,062千円																		
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,252千円																		
<hr/>																			
退職給付費用	71,315千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																		
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	たな卸評価損否認		たな卸評価損否認
	9,729千円		8,439千円
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	11,793 "		6,521 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	9,505 "		32,138 "
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	196,273 "		206,402 "
	その他		その他
	47,815 "		70,639 "
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	275,118 "		324,142 "
	評価性引当額		評価性引当額
	223,527 "		157,527 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	51,590 "		166,614 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	投資有価証券評価差額金		投資有価証券評価差額金
	54,180 "		49,949 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	54,180 "		49,949 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額
	2,589 "		116,664 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.7 "		0.6 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.9 "		0.7 "
	評価性引当額		評価性引当額
	29.7 "		6.3 "
	その他		その他
	0.3 "		0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	14.0%		35.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役社長 ハマイインタナショナル(株)取締役社長	(%) (被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1 建物の賃貸(注)2	3,246,213 1,560		
	武藤 公明 (当社取締役社長武藤公志の長男)				(被所有) 直接 2.1			当社銀行借入に対する債務被保証(注)3	1,562,500		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

3 当社は、銀行借入に対して武藤公明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役社長 ハマイインタナショナル(株)取締役社長	(%) (被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1 建物の賃貸(注)2	2,845,180 1,560		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	49円45銭	1株当たり純資産額	69円99銭
1株当たり当期純利益	8円39銭	1株当たり当期純利益	20円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	273,266千円	損益計算書上の当期純利益	677,933千円
普通株式に係る当期純利益	273,266千円	普通株式に係る当期純利益	677,933千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,584,796株	普通株式の期中平均株式数	32,571,801株

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ラ ッ プ 盤	3,128,715	50.3%	6,178,961	68.1%	3,050,246
ホ ブ 盤	567,888	9.1	725,192	8.0	157,304
フ ラ イ ス 盤	122,700	2.0	111,600	1.2	11,100
レ ン ズ 加 工 機	308,180	5.0	8,000	0.1	300,180
マ シ ニ ン グ セ ン タ					
C M P	950,832	15.3	798,322	8.8	152,510
部 品	938,597	15.1	1,164,121	12.8	225,524
歯 車	183,361	3.0	68,583	0.8	114,778
そ の 他	15,099	0.2	13,741	0.2	1,358
合 計	6,215,375	100.0	9,068,522	100.0	2,853,147

2 受注実績

(1) 受注高

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ラ ッ プ 盤	5,581,725	65.3%	7,456,706	70.7%	1,874,981
ホ ブ 盤	611,990	7.2	674,792	6.4	62,802
フ ラ イ ス 盤	84,450	1.0	220,000	2.1	135,550
レ ン ズ 加 工 機	286,280	3.3	48,100	0.5	334,380
マ シ ニ ン グ セ ン タ	850	0.0			850
C M P	901,272	10.5	729,062	6.9	172,210
部 品	869,577	10.2	1,456,741	13.8	587,164
歯 車	194,461	2.3	58,283	0.6	136,178
そ の 他	18,999	0.2	4,341	0.0	14,658
合 計	8,549,607	100.0	10,551,827	100.0	2,002,220

(2) 受注残高

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ラップ盤	3,335,080	76.2%	4,612,825	78.9%	1,277,745
ホブ盤	259,700	5.9	197,800	3.4	61,900
フライス盤			108,400	1.8	108,400
レンズ加工機	56,100	1.3			56,100
マシニングセンタ					
CMP	532,880	12.2	463,620	7.9	69,260
部品	159,880	3.6	452,500	7.7	292,620
歯車	20,300	0.5	10,000	0.2	10,300
その他	12,800	0.3	3,400	0.1	9,400
合計	4,376,740	100.0	5,848,545	100.0	1,471,805

3 販売実績

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ラップ盤	3,120,815	49.8%	6,178,961	68.0%	3,058,146
ホブ盤	617,188	9.9	736,692	8.1	119,504
フライス盤	127,050	2.0	111,600	1.2	15,450
レンズ加工機	308,180	4.9	8,000	0.1	300,180
マシニングセンタ	850	0.0			850
CMP	950,832	15.2	798,322	8.8	152,510
部品	938,597	15.0	1,164,121	12.8	225,524
歯車	183,361	2.9	68,583	0.8	114,778
その他	15,099	0.3	13,741	0.2	1,358
合計	6,261,975	100.0	9,080,022	100.0	2,818,047
(うち輸出高)	(2,550,179)	(40.7)	(6,071,030)	(66.9)	(3,520,851)

役員の変動（平成18年6月29日付予定）

1 代表者の変動

代表取締役会長 武藤公志（現 当社代表取締役社長）
代表取締役社長 井上忠（現 当社取締役足利工場管掌）
（注）上記、代表者の変動については、平成18年3月27日に開示済であります。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役足利工場長 徳永正登（現 当社足利工場長）
取締役営業本部長 吉沢稔（現 当社営業本部長）
取締役社長付部長 武藤公明（現 当社内部監査室部長）

(2) 退任予定取締役

退任取締役 天野昭義（現 当社取締役営業本部管掌）

(3) 新任補欠監査役候補

補欠監査役 寒竹昇（現 寒竹税務会計事務所長）

（注）1 新任補欠監査役候補者 寒竹昇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 上記、その他の役員の変動については、平成18年5月11日に開示済であります。